

決算特別委員会総務文教分科会

R 2. 7. 9 (木)
午前 時 分～
場所：全員協議会室

1 開議

2 事務事業評価対象事業の選定

3 その他

決算事務事業評価に向けて

目的

事業の問題点を明らかにし、行政側に次年度予算において反映させること。

★事業選定について

(留意点)

抽象的な議論、結論で終わらないよう、具体的な事務事業レベルで選定する。

対象とすべき事業

- ・市民の関心が高い、市民生活と密接した事業。
- ・今後も継続予定の事業で、目的に対する成果が見えにくいもの。
- ・市民ニーズの変化等に対応して、新たな視点を導入して改善すべき事業。
- ・民間、国、府が行う他の事務事業と事業目的や成果が重複しているもの。

明確な理由がない限り対象外とすべき事業

- ・小規模な事業
- ・一般財源の割合が少ない事業（国・府補助事業など）
- ・今後終了を予定している事業
- ・新規事業で成果がまだ表れていないと判断し得る事業
- ・法定受託事業や一般管理経費など

具体的な問題点を提示して、事業選定を行うこと。

過去の評価結果

【令和元年度審査（平成30年度決算）】

○移住・定住促進経費（移住促進施設事業経費）		廃止
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・「離れ」にのみは事業目的に沿った運営になっているか。 ・「離れ」にのみの今後の方向性は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、「離れ」にのみの第一の設置目的である、移住者を呼び込み、人口減少を食い止めるという事業目的が達成できていない。 ・「離れ」にのみを効果的に活用するために、移住促進施設から観光振興施設へと切り替えを図り、指定管理者制度を導入するなど、観光施策の中で稼働率を上げ、シティプロモーションに努められたい。 ・「離れ」にのみを利用して、移住・定住促進イベントを開催するなど、移住・定住促進事業としても活用を図られたい。 	
○外国青年招致経費		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的と事業内容が一致しているのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人が増加する中、国際交流員に求められる在住外国人及び一般市民のニーズを的確に把握し、生活支援、災害支援など、幅広い活動を推進されたい。 	
○セーフコミュニティ推進事業経費		見直しの上縮小
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの広がりと成果の関連は。 ・明確な数値目標と達成度は。 ・セーフコミュニティの貢献度は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取得に固執することなく、安心・安全に対する市民意識を高めていくための具体的な取り組みを進められたい。 	

【平成30年度審査（平成29年度決算）】

○文化センター運営経費		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> 各文化センターにおいて、地域社会全体の福祉向上のための適正な管理運営がされていたのか。 特に、人権福祉センターの管理運営については、NPO法人との関係も含めて、これまで、一般質問の中で、議員からいろいろと指摘があったと思うがそれらの指摘に対して、現状はどうであるのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> 人権福祉センターの管理運営にあたっては、市が主体性を持って適正に対応されたい。 特に、NPO法人との関係も含めて、一般質問の中で議員から指摘された内容については、しっかりと見直しされたい。 今後、3館体制が構築されていく中で、一定、地域性やこれまでの経過を考慮することはやむを得ないと考えるが、文化センターの運営に関わっては、人権福祉センターだけが例外扱いされることとならないので、その点留意されたい。 人権福祉センターの使用等に関わって、NPO法人と協議される際には、市としての考え方をしっかりと持って、対応されたい。 	
○災害対策経費		拡充
論 点	<ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象や地震等の災害を想定する中で、それらの災害に対して、十分に備えることができていたのか。 防災備蓄品等の整備は万全であったのか。 各自治会との通信訓練も含めて、地域防災無線の運用はしっかりと行われていたのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策にあたっては、様々な災害を想定し、より効率的に、かつ必要な経費はしっかりと措置される中で、対応されたい。 防災備蓄品については、危機管理上の観点から、分散備蓄に努められたい。 各町自主防災会の防災資機材について、支援・充実に努められたい。 	
○学びを支える教育推進経費（小学校費・中学校費）		拡充
論 点	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校の実態に即して、特別支援教育支援員が配置されているのか。 特別支援教育支援員の配置についての考え方や、今後の方向性はどうか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置について、今日的なニーズの高まりの中で、事業の充実を図られるとともに、補助制度の創設も含め、国・府の支援拡大について要望されたい。 	
○学校運営経費（中学校費）<選択制デリバリー弁当導入経費>		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検証結果を踏まえ、今後の目指すべき方向性は。 本格導入に向けた考え方。 学校給食について、教育委員会としての基本的な考え方。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> 選択制デリバリー弁当導入事業については、学校給食の完全実施を前提として事業を見直しの上、継続を図られたい。 	

【平成29年度審査（平成28年度決算）】

○セーフコミュニティ推進事業経費		見直しの上継続
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施していく上で、経常的に必要な経費は。 ・I S S の他の小学校への波及効果は。 ・S C と I S S の認証取得についての基本的な考え方は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティに対する市民の認知度が低い状況を踏まえ、親しみやすい名称の工夫も含めて、その改善を図られたい。 ・インターナショナルセーフスクール（I S S）において、曾我部小学校における取組みを、教育委員会との連携も図る中で、市内の全小・中学校に広げていくべきである。 ・曾我部小学校以外の学校においても、ケガ等のデータの収集に努められ、その比較により、事業効果の検証をされたい。 ・認証取得に関わらず、これまでの取組みのノウハウを生かし、亀岡市の独自施策も含めて、安全・安心の取組みのさらなる充実を図られたい。 	
○就学奨励費	見直しの上縮小	
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・市の奨学金は年々減少しているが、それを補うだけの国・府の制度充実により、現在の金額で充足しているということなのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、国・府において支援制度が充実される内容を確認した上で、亀岡市の対応を検討されるとともに、国・府・市のそれぞれの制度内容について、適宜、生徒や保護者等に周知されたい。 	
○教育研究所事業経費	見直しの上継続	
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府にも同様の教職員の研修施設があり、事業内容が重複していないか。 ・事業内容が重複しているということであれば、学校現場への影響及び事業効果は。 ・教育研究所で各事業を実施することが妥当であるのか。また、逆に、各事業を実施するためには、教育研究所がないとダメなのか。 ・嘱託職員5名の具体的な事業内容は。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援センターとしての役割をより明確にされ、特色ある亀岡の教育機関としての充実を図られたい。 ・教職員研修や教育相談等に限定することなく、社会教育分野も含めた様々な活用の方向性を検討されたい。 	
○学校運営経費（小学校費・中学校費）	拡充	
論 点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理用消耗及び備品等の経費について、実績に基づき、必要な予算措置がされているのか。 ・公費の負担割合は、他市町と比べてどうか。 ・インターネットによる物品購入など、予算執行上の工夫はされているのか。 	
意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理用消耗及び備品等の必要経費について、しっかりと予算を確保されたい。 ・財政状況が厳しい中において、できるだけ安価に物品購入を行うなど、予算執行上の工夫をさらに図られたい。 	